

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動			担当部局庁	日本学術会議		作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(国際業務担当)		参事官 鈴木 孝介		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約85万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関連する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	187.6	222.4	208.2	195.1	284.5		
		補正予算	-	-	▲1.8	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	187.6	222.4	206.4	195.1	284.5		
	執行額		179	199.5	192.6				
	執行率(%)		95%	90%	93%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		95%	90%	93%				
	平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由				
国際学術連合会議等分担金		103.3	114.4	「新しい日本のための優先課題推進枠」 80.8					
職員旅費・委員等旅費・外国人招へい旅費		51.7	65.5						
国際学術会議開催庁費		38.1	100.7						
委員手当・会員手当		1.8	3.6						
諸謝金		0.2	0.2						
計		195	284						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	今後も各国への働きかけ等により、参加国、地域や学術団体の参加数の維持、拡充を図り、右記成果実績数程度(200人程度)の安定的な参加者数を確保し、幅広い科学分野での協力の促進等を図る。	アジア学術会議の参加人数	成果実績	人	200	177	150	-	-
			目標値	人	100	150	200	-	200
			達成度	%	200	118	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	会議ホスト国より聴取								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
							-	年度	29	年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	分担金を拠出している43の国際学術団体総会等へ、毎年50人程度の代表者を派遣することにより、世界の学会との連携強化等、国際学術交流を図る。	国際学術団体等への代表派遣人数	成果実績	人	51	47	52	-	-	-
			目標値	人	51	50	42	-	55	
			達成度	%	100	94	124	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	日本学術会議代表派遣者リスト									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	各会議が目指す参加者数を共同主催団体との協力の中で確保し(毎年度合計で目標数値程度)、国内外の学術研究の振興や研究者間のネットワーク構築等に寄与する。	共同主催国際会議の参加人数	成果実績	人	30,000	13,641	28,303	-	-	-
			目標値	人	21,900	12,000	20,100	-	20,100	
			達成度	%	137	114	141	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	共同主催国際会議開催結果報告 (http://www.scj.go.jp/ja/int/kaisai/kako.html#kyodo)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	科学者の意見を政策決定過程に効果的に反映させることを目的として、主に「持続可能な社会のための科学と技術」をキーワードに国際シンポジウムを開催。	国際シンポジウムの参加人数	成果実績	人	672	78	323	-	-	-
			目標値	人	180	180	180	-	180	
			達成度	%	373	43	179	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国際シンポジウム参加者リスト									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	各国アカデミーとの連携等・G7/G8学術会議共同声明の発出								活動実績	回
		当初見込み	回	1	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	各国アカデミーとの連携等・アジア学術会議の開催								活動実績	回
		当初見込み	回	1	1	1	1	1		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	分担金を拠出している43の国際学術団体等への派遣								活動実績	回
		当初見込み	回	46	41	42	55	46		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	共同主催国際会議の開催								活動実績	回
		当初見込み	回	7	8	9	5	8		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	国際シンポジウムの開催								活動実績	回
		当初見込み	回	1	1	1	1	1		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	G7/G8学術会議共同声明の発出 執行額÷実施回数						単位当たり コスト	千円	4,455	18,173
		計算式	執行額/ 実施回数	4,455(千円)/1(回) 18,173(千円)/1(回) 4,355(千円)/1(回) 4,550(千円)/(1回)						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	アジア学術会議の開催 執行額÷実施回数						単位当たり コスト	千円	12,086	10,568
		計算式	執行額/ 実施回数	12,086(千円)/1(回) 10,568(千円)/1(回) 11,252(千円)/1(回) 12,501(千円)/1(回)						
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	国際学術団体等への代表派遣 執行額÷実施回数						単位当たり コスト	千円	451	387
		計算式	執行額/ 実施回数	22,565(千円)/50(回) 18,169(千円)/47(回) 14,290(千円)/52(回) 18,754(千円)/55(回)						

単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	共同主催国際会議の開催 執行額÷実施回数	千円	4,932	3,928	3,520	6,281	
		計算式	執行額/ 実施回数	34,526(千円)÷7(回)	31,424(千円)÷8(回)	31,676(千円)÷9(回)	31,403(千円)÷5(回)
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催 執行額÷実施回数	千円	2,831	3,892	3,994	9,516	
		計算式	執行額/ 実施回数	8,494(千円)÷3(回)	3,892(千円)÷1(回)	7,987(千円)÷2(回)	9,516(千円)÷1(回)

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	23. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡						
	施策	62. 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡						
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)			
				施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	各国アカデミーとの交流や国際学術機関への対応を行い、国際的な場面での我が国の科学者の立場の表明や、世界の科学・技術の潮流に接する機会を持つことにより、我が国の科学者の地位向上や、学術分野における国際社会で我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、寄与している。							

経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)	単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のもと(日本学術会議法第2条)、科学に関する研究の連絡を図り、その能率を向上させるために、国際活動を行っている。経団連産業技術委員会「日本学術会議のあり方の見直しに向けて」(2015年1月)において、「社会と科学の関係に鑑みると、日本学術会議は、わが国の科学者の代表機関として、多様な学問分野を俯瞰し、客観的で科学的な知見に基づいた独立性のある活動を行うことが求められる。」とあるが、従来より各種国際学術活動においては、学際的なテーマ(持続可能な社会のための科学と技術、フューチャー・アース等)を扱うなど、社会的ニーズとも合致した国際活動を行っているところ。

国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のも と行っている活動である。 これらの活動は、我が国を代表するアカデミーとして必要不 可欠かつ最低限の外交活動であるため、国の特別の機関と して行う必要のある活動である(日本学術会議は政府から独 立して職務を行う国の特別の機関であり、諸外国のアカデ ミーに相当)。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 事業か。	○	日本学術会議が行う国際活動は、科学の向上発達を図り、 行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させる目的のも と行っている活動である。 日本学術会議では、我が国を代表して学術に関する国際 学術団体に加入することにより、世界の学会等と連携して学 術の進歩に寄与する。また、国際活動(アジア学術会議に關 すること、学術に関する国際会議(閣議了解による開催)の 主催及び後援、代表派遣等)を行っている。 これらの活動は、地球的規模の課題に対し各国の科学者 と連携して、科学的知見に基づく提言を行うなど、科学者の 国際協力体制の構築を図っており、我が国を代表して国際 学術交流を積極的かつ主導的な役割を担っている優先度の 高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航 空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施し ているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作 成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交 渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。また、 最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派 遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果 的な形での活動に努めている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	なお、共同主催国際会議については、国際会議の3年度前 に公募を行い、学術研究団体からの申請に基づき、要件等 を審査した上で、閣議了解をもって正式に共同主催を決定し ているため、同会議の会場は申請時点で既に決定している ことから、会場借上にかかる契約については、競争性のない 随意契約となっているが、個別案件ごとに「公共調達の適正 化について」(平成18年8月25日付財計第2017号)等に照ら して、真にやむを得ないものかどうかの検証を行っている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	同上
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や 派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果 的な形での活動に努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国際活動を行うにあたり、例えば代表派遣の派遣者や派遣 先について、丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的 な形での活動に努めている。加えて出張のための航空券 は、原則ディスカウント料金の航空券を利用するなど、予算 が削減される中、可能な限りの低コストで実施するようにし ている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	開催国の規模、現地の施設や開催地(地方が多い等)、議 題等により、開催国によって参加人数にばらつきがあり、成 果実績に幅があるものの、概ね成果目標を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果 的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航 空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施し ているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作 成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交 渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みどおりの開催回数となっており、 適切であるといえる。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	G7/G8科学アカデミーと共同で共同声明を取りまとめ各国 首脳に発出した他、各国アカデミーとの連携及び国際学術団 体への貢献等の活動に関する報告書等を作成し、ホーム ページでの公開等を通じて、実施した国際活動が活用される ようにしている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>公開プロセスにおいて国際学術団体の事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、学術会議における国際活動に関することに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い、26年度より、日本学術会議がより貢献できるものとして2団体の新規加入、2団体の脱退を決定し、加盟団体の見直しを行った。</p> <p>また、指標については、概ね目標を達成している。個別指標の状況については次のとおり。</p> <p>○本年5月、G7各国学術会議と協議の上、共同声明「文化遺産：自然災害に対するレジリエンスの確立」、「人口高齢化における神経変性疾患の課題」及び「新しい経済成長：科学、技術、イノベーション及び社会資本の役割」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した（日本では平成29年5月11日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交）。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議（SCA）は、新たな加盟により、現在、18の会員国の31の学術機関・省庁・研究機関により構成されており（事務局は日本学術会議）、平成28年度に行われた第16回会議では、「Science for the People: Mobilizing Modern Technologies for the Sustainable Development in Asia」をテーマに、スリランカで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○国際的な場面での我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議（ICSU）等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。</p> <p>○国際学術団体（45団体）に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携強化を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成28年度は9件の国際会議を開催し、学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成28年度は、1月に「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2016－持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた超学際研究とマルチステークホルダー協働の推進」を開催した。</p> <p>また、本年3月には、多様なアジア諸国における包摂的で持続可能な社会の実現に向けてさまざまな社会システムに関する課題を科学的な観点から深く議論するため、「AASSA 地域ワークショップ－包摂的な社会のための科学の役割－持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2016」を開催し、「包摂的な社会のための科学の役割」をテーマとして議論を行い、宣言がとりまとめられた。</p> <p>○その他国際アカデミー間で必要な各種学術交流を行った。</p>
	改善の方向性	<p>・今後も公開プロセスの事業効果測定、分担金の意義について明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、加盟団体について適宜見直しを行うと共に、国際活動を行うにあたり、ディスカウント料金の航空券を使用することや、国際会議の開催についても、学術会議の施設の活用や競争入札の実施を徹底することで公費負担に係る経費の削減に努める。</p>

外部有識者の所見

成果実績の測定方法としては、例えば、アジア学術会議の参加人数による間接的な判断は、有用である。しかし、終了予定無しの実業である点をも踏まえると、参加した外国人科学者に質問票を配布し、学術会議の意図が実現されているのか等、率直な意見を継続的に収集し、評価していくことも、必要ではないかと思われる。単純な参加人員だけでは、事業の評価としては、適切ではないであろう。

行政事業レビュー推進チームの所見

現状通り	成果実績の測定方法について、外部有識者の所見を踏まえ検討を行うこと。
------	------------------------------------

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り	アジア学術会議等については、世界の学会との組織的な国際学術交流、研究の連絡、研究者のネットワーク構築等を目的としている。より多くの会議参加者と交流を図る必要があることから、参加者数を成果指標として用いている。一方で、アンケート調査を行い、評価分析を行った上で、今後の事業に反映していきたい。
------	---

備考

定量的な成果目標の最終目標年度欄について、最終年度ではないが便宜的に直近の29年度を記載
(参考)国際活動に関するHP: <http://www.scj.go.jp/ja/int/index.html>
○平成24年度公開プロセスの結果
事業番号: 0159
事業名: 各国アカデミーとの交流等の国際的な活動
評価結果: 部分的な改善を要する
取りまとめコメント:
・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき
・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。

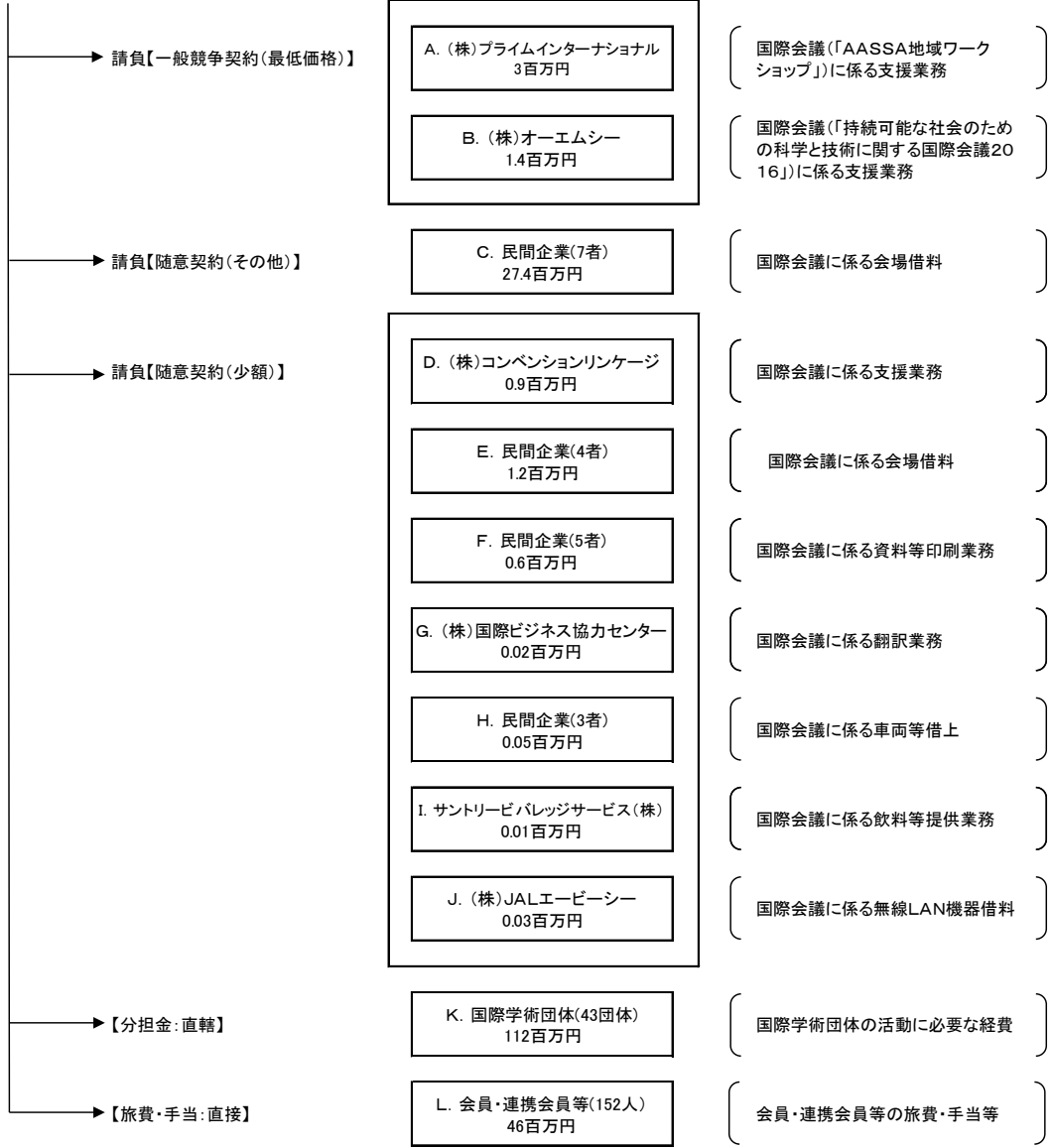
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0158	平成23年度	0165	平成24年度	0159	/
平成25年度	0113	平成26年度	0110	平成27年度	0119	
平成28年度	0115					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局
参事官(国際業務担当)
192.6百万円

〔共同主催国際会議の開催に
必要な経費等〕



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

A.(株)プライムインターナショナル			B.(株)オーエムシー		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「AASSA地域ワークショップ」支援業務	3	雑役務費	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2016」支援業務	1.4
計		3	計		1.4
C.(株)横浜国際平和会議場			D.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料損料	第19回国際細胞学会議に係る会場借料	11.2			
計		11.2	計		0
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムインターナショナル	1011001007998	「AASSA地域ワークショップ」支援業務	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	予定価格が推測されるため非公表

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	「持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2016」支援業務	1.4	一般競争契約 (最低価格)	3	-	予定価格が推測されるため非公表

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)横浜国際平和会議場	1020001016273	第19回国際細胞学会議に係る会場借料	11.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	(財)国立京都国際会館	1130005012365	第13回国際人類遺伝学会に係る会場借料	7.9	随意契約 (その他)	-	-	
3	名古屋国際会議場 指定管理者(株)コングレ	9120001079690	第18回結晶成長国際会議に係る会場借料	3.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	ヴォイスギャラリー	-	世界考古学会議第8回京都大会に係る会場借料	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
5	宗教法人 両足院	8130005001262	世界考古学会議第8回京都大会に係る会場借料	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
6	NATIONAL ACADEMY OF SCIENCES OF SRI LANKA	-	第16回アジア学術会議に係る会場借料	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
7	(財)沖縄観光コンベンションビューロー	4360005000170	第22回国際動物学会議に係る会場借料	1.1	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)コンベンションリンケージ	8010001092202	日・イスラエルワークショップ「サンゴ礁における生物多様性」支援業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	仙台国際センター 青葉山コンソーシアム 代表団体(株)東北共立	5370001002433	第15回分子磁性国際会議に係る会場借料	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)MATIUS-8	6160002004390	世界考古学会議第8回京都大会に係る会場借料	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	PHILIPPINE INTERNATIONAL CONVENTION CENTER, INC.	-	アジア学術会議役員会議に係る会場借料	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
4	(株)プリンスホテル グランドプリンスホテル京都	5013301022046	Future Earth関連打合せに係る会場借料	0	随意契約 (少額)	-	-	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.			J.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計		0	計		0	
K.INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE			L.個人A				
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)		
分担金	国際会議分担金	28.3	旅費・手当	旅費・手当	3.4		
計		28.3	計		3.4		

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サントリービバレッジ サービス(株)	6012401010323	会議等に供する飲料等の 提供	0	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JALエーピー シー	4010001110223	Wi-Fiルータの賃貸借	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	-	ICSU:国際科学会議	28.3	その他	-	-	
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	-	IAU:国際天文学連合	8	その他	-	-	
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	-	IUBS:国際生物科学連合	6.1	その他	-	-	
4	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	-	SCOR:海洋研究科学委員 会	5.1	その他	-	-	
5	CHINESE ACADEMY OF GEOLOGICAL SCIENCES	-	IUGS:国際地質科学連合	5	その他	-	-	
6	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	-	IUPAC:国際純正・応用化 学連合	4.9	その他	-	-	
7	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	-	IUGG:国際測地学及び地 球物理学連合	4.5	その他	-	-	
8	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	-	IUPAP:国際純粋・応用物 理学連合	4.4	その他	-	-	
9	CODATA	-	CODATA:科学技術デー タ委員会	4.3	その他	-	-	
10	UNION RADIO- SCIENTIFIQUE INTERNATIONALE	-	URSI:国際電波科学連合	3.4	その他	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席旅費・手当	3.4	その他	-	-	
2	個人B	-	会議出席旅費・手当	1.8	その他	-	-	
3	個人C	-	会議出席旅費・手当	1.6	その他	-	-	
4	個人D	-	会議出席旅費・手当	1.5	その他	-	-	
5	個人E	-	会議出席旅費・手当	1.2	その他	-	-	
6	個人F	-	会議出席旅費・手当	1.2	その他	-	-	
7	個人G	-	会議出席旅費・手当	1.1	その他	-	-	
8	個人H	-	会議出席旅費・手当	1.1	その他	-	-	
9	個人I	-	会議出席旅費・手当	1.1	その他	-	-	
10	個人J	-	会議出席旅費・手当	0.9	その他	-	-	